

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 初穂商事株式会社
 コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 成田 哲人
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-222-1066
平成29年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	17,001	△3.7	329	△8.7	390	△7.6	242	△8.1
27年12月期	17,649	△2.4	360	△21.5	422	△20.3	264	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年12月期	円 銭 29.63	円 銭 —	% 4.4	% 3.2	% 1.9
27年12月期	32.25	—	4.9	3.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年12月期	百万円 12,213	百万円 5,629	% 46.1	円 銭 687.44
27年12月期	12,361	5,454	44.1	665.95

(参考) 自己資本 28年12月期 5,629百万円 27年12月期 5,454百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年12月期	百万円 480	百万円 △127	百万円 △114	百万円 3,302
27年12月期	496	△75	△96	3,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	円 銭 —	0.00	—	8.00	8.00	百万円 65	% 24.8	% 1.2
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	65	27.0	1.2
29年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		26.3	

(注)27年12月期期末配当金には、創業70周年記念配当金1円00銭が含まれております。

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	3.5	116	2.4	147	2.7	89	8.3	10.94
通期	18,000	5.9	352	6.8	414	6.1	249	2.6	30.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)。(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	8,701,656 株	27年12月期	8,701,656 株
28年12月期	511,916 株	27年12月期	511,621 株
28年12月期	8,189,876 株	27年12月期	8,191,221 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 仕入及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、英国のEUからの離脱選択や米大統領選における共和党の勝利など波乱含みの海外動向の中、日銀のマイナス金利政策の導入や消費税率10%への引き上げの延期などがありました。雇用・所得環境の改善から概ね堅調に推移しました。

建設業界におきましては、消費税率の引き上げが延期された事で、年初に予想された駆け込み需要は先送りとなり、建設需要は堅調ながらも、繁忙期の盛り上がりには欠ける一年となりました。また、夏場の天候不順による工期の遅れが一時あったものの、数年前から続いていた過度な職工不足は、建設需要の動向を受け、一時的に落ち着きを取り戻しました。

このような経営環境の中、当事業年度におきましては、名古屋駅周辺の開発事業や近郊の大型ショッピングセンター等の建設が一段落し、当社の主力エリアである中部地区は荷動きに欠ける結果となりました。限られた大型物件を巡り、同業他社間での価格競争が生じるケースが増えた事で、市場シェアの維持に苦慮する展開となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、170億1百万円（前期比3.7%減）、営業利益3億29百万円（前期比8.7%減）、経常利益3億90百万円（前期比7.6%減）となりました。また、当期純利益は2億42百万円（前期比8.1%減）となりました。

事業部門別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
軽量鋼製下地材・不燃材	12,975,700	73.5	12,707,401	74.7	△268,299	△2.1
建築金物・エクステリア	1,527,135	8.7	1,386,455	8.2	△140,679	△9.2
鉄線・溶接金網	1,096,783	6.2	981,269	5.8	△115,514	△10.5
A L C金具副資材	882,027	5.0	865,649	5.1	△16,377	△1.9
カラー鉄板・環境関連	1,079,329	6.1	975,596	5.7	△103,733	△9.6
窯業建材金具副資材	88,048	0.5	85,560	0.5	△2,488	△2.8
合計	17,649,025	100.0	17,001,933	100.0	△647,091	△3.7

② 次期の見通し

平成29年度のわが国の経済見通しは、新大統領政権が始まるアメリカ経済の政策効果への期待感や、堅調な成長が見込まれる欧州経済をはじめとした海外経済の回復、国内では安定した雇用環境に対応した設備投資需要が継続して下支えし、堅調に推移していくものと見込まれます。

原材料価格の高騰に起因する鋼材価格の上昇が見込まれ、運送業界の人手不足により輸送コストも上昇する厳しい経営環境の中、適正な販売価格の維持と、適正在庫の保持、効率的な配送体制を強化する事で、販売シェアの拡大と利益率の維持向上を目指して参ります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

売上高	18,000 百万円
営業利益	352 百万円
経常利益	414 百万円
当期純利益	249 百万円

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

① 資産

資産合計は、122億13百万円で前事業年度末に比べ1億48百万円の減少となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億7百万円減少し、94億3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億38百万円増加した一方で、受取手形が3億25百万円、電子記録債権が16百万円、売掛金が72百万円、商品が28百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ58百万円増加し、28億10百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が69百万円増加したことによるものです。

② 負債

負債合計は、65億83百万円で前事業年度末に比べ3億24百万円の減少となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億79百万円減少し、62億94百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が45百万円増加した一方で、支払手形が3億20百万円、未払金が18百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、2億88百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が55百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

純資産合計は、56億29百万円で前事業年度末に比べ1億75百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億77百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ2億38百万円増加し、当事業年度末には33億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、4億80百万円(前期は4億96百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純利益3億90百万円、減価償却費48百万円の計上、売上債権の減少4億16百万円、たな卸資産の減少27百万円、その他の負債の増加34百万円の方で、仕入債務の減少3億28百万円、法人税等の支払額1億22百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1億27百万円(前期は75百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入3億円、保険積立金の解約による収入50百万円の方で、定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出1億39百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円、貸付けによる支出12百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億14百万円(前期は96百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入50百万円の方で、長期借入金の返済による支出97百万円、配当金の支払額65百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	43.7	44.1	46.1
時価ベースの自己資本比率	18.9	18.1	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	249.9	152.1	140.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部保留を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。次期の配当につきましては、安定配当及び業績予想を検討した結果、1株当たり年間配当金は8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

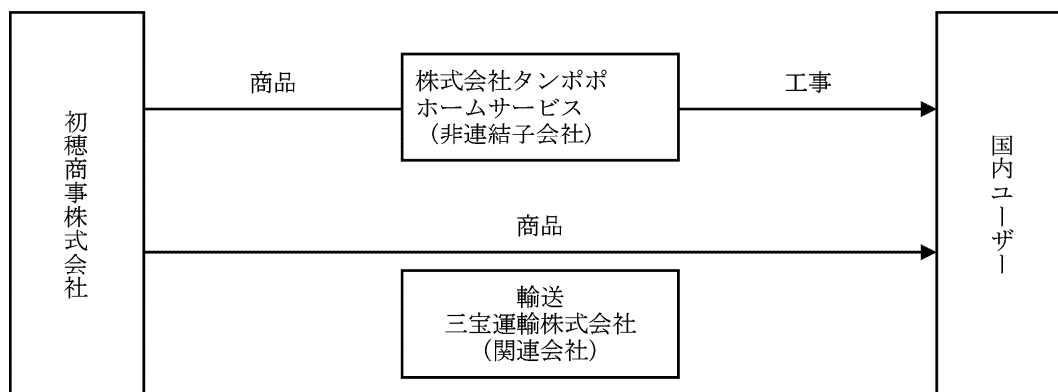
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、初穂商事株式会社(当社)及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連(太陽光発電・エコキュート)・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

※ 株式会社タンポポホームサービスについては、平成28年12月22日開催の初穂商事株式会社における取締役会において清算を決議し、提出日現在、清算手続き中であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応じて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済のグローバル化などを背景に目まぐるしく変化する経営環境の中、変化に適応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。特に、重要な経営資源である人材の確保と育成は、ベテラン社員の退職や人材の流動化が進む中、組織のパフォーマンスを向上させるため、次のテーマに取り組んでまいります。

① 変化への適応力の向上

市場の急激な変化、グローバル化、新しいビジネスモデルの台頭など環境が激しく変化する中で、変化に適応できる人材を育成するために、「将来必要なスキルの明確化」、「専門知識のある人材の把握」、「社員相互のコラボレーションの効率化」に取り組んでまいります。

② リーダー不足の解消

人材にかかわる深刻な課題としてリーダーの不足が成長の阻害要因となっており、有能な人材の採用、育成に取り組んでまいります。

③ 有能な人材の確保・保持

グローバル化、労働人口の変化、新しい世代のライフ・スタイルの変化などが人材の流出を促しており、人材の保持とともに将来のビジネス・ニーズに応えるためのスキルを持つ社員の育成に取り組んでまいります。

④ 成長の促進

成長のためのビジネス課題である「業務の効率化」、「新商品の開発」、「新たな市場、地域への進出」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、新大統領政権が始まるアメリカ経済の政策効果への期待感や、堅調な成長が見込まれる欧州経済をはじめとした海外経済の回復、国内では安定した雇用環境に対応した設備投資需要が継続して下支えし、堅調に推移していくものと見込まれます。

建設業界におきましては、上半期にかけて、安定した設備投資需要を背景としつつも、大型現場の動きは鈍いと見込まれますが、下半期にかけて、首都圏の再開発事業や東京五輪関連の建設需要が本格化してくると予想されます。

当社におきましては、中部経済圏の中心地にある名港営業所をリニューアルし、大型物件の建設ラッシュが小休止した事により、競争が激化している中部地区でのシェア拡大の為の重要拠点として、営業体制の強化を図って参ります。また、手薄だった南九州地区への事業展開、首都圏の建設需要の高まりに対応できるよう、東京近郊エリアの事業所の拡張などに注力する方針です。

そして、原材料価格の高騰に起因する鋼材価格の上昇が見込まれ、運送業界の人手不足により輸送コストも上昇する厳しい経営環境の中、適正な販売価格の維持と、適正在庫の保持、効率的な配送体制を強化して参ります。お客様が求める建設資材を、ジャスト・イン・タイムで提供できる企業として、より一層無駄のない経営体制を構築して参ります。

また、コンプライアンス遵守はもとより、コーポレートガバナンスコードへの対応を進めていく事で、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,358	3,432,092
受取手形	※3 3,008,156	※3 2,682,696
電子記録債権	※3 246,498	※3 229,662
売掛金	2,388,894	2,316,053
商品	704,969	676,968
貯蔵品	5,456	5,852
前払費用	28,704	25,742
繰延税金資産	18,365	20,711
短期貸付金	6,002	6,434
未収入金	13,577	10,647
その他	3,847	5,940
貸倒引当金	△7,505	△9,567
流動資産合計	9,610,325	9,403,235
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 246,588	※2 229,209
構築物(純額)	5,466	7,497
機械及び装置(純額)	75,744	66,109
車両運搬具(純額)	5,301	7,903
工具、器具及び備品(純額)	11,696	7,044
土地	※2 1,506,980	※2 1,506,980
リース資産(純額)	3,127	1,599
建設仮勘定	—	97,709
有形固定資産合計	※1 1,854,905	※1 1,924,054
無形固定資産		
ソフトウェア	1,533	1,023
電話加入権	7,509	7,509
その他	1,111	928
無形固定資産合計	10,154	9,462
投資その他の資産		
投資有価証券	111,389	131,302
出資金	19,740	19,740
長期貸付金	32,745	26,805
従業員に対する長期貸付金	1,752	3,276
関係会社長期貸付金	12,000	22,000
破産更生債権等	52,911	58,133
長期前払費用	11,206	10,009
繰延税金資産	—	5,313
投資不動産(純額)	※1, ※2 133,004	※1, ※2 132,725
差入保証金	378,697	385,803
保険積立金	184,561	140,790
その他	18,050	18,050
貸倒引当金	△69,499	△77,229
投資その他の資産合計	886,560	876,721
固定資産合計	2,751,619	2,810,239
資産合計	12,361,945	12,213,474

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ₃ 4,111,510	※ ₃ 3,790,541
買掛金	1,848,390	1,842,085
短期借入金	※ ₂ 170,000	※ ₂ 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 85,030	※ ₂ 93,324
未払金	146,442	127,958
未払費用	33,209	35,329
未払法人税等	50,704	96,357
未払消費税等	36,362	43,780
前受金	4,444	5,947
預り金	45,146	46,476
賞与引当金	36,600	37,500
その他	6,221	5,311
流動負債合計	6,574,061	6,294,611
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 117,510	※ ₂ 61,688
繰延税金負債	6,861	—
役員退職慰労引当金	99,469	107,786
資産除去債務	24,003	24,409
その他	85,890	95,004
固定負債合計	333,735	288,887
負債合計	6,907,796	6,583,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	1,316,174	1,316,174
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,862	14,179
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	1,058,351	1,238,220
利益剰余金合計	3,354,213	3,531,399
自己株式	△121,275	△121,342
株主資本合計	5,434,247	5,611,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,901	18,608
評価・換算差額等合計	19,901	18,608
純資産合計	5,454,148	5,629,974
負債純資産合計	12,361,945	12,213,474

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,649,025	17,001,933
売上原価		
商品期首たな卸高	745,132	704,969
当期商品仕入高	14,728,812	14,041,582
合計	15,473,945	14,746,551
商品期末たな卸高	704,969	676,968
商品売上原価	※4 14,768,976	※4 14,069,582
売上総利益	2,880,049	2,932,351
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	608,243	596,525
貸倒引当金繰入額	△10,136	6,081
役員報酬	83,777	85,984
給料及び手当	979,984	1,016,105
賞与引当金繰入額	36,600	37,500
退職給付費用	19,198	27,899
役員退職慰労引当金繰入額	9,424	8,317
福利厚生費	186,733	201,991
賃借料	262,777	272,165
減価償却費	43,244	43,715
その他	299,261	306,378
販売費及び一般管理費合計	2,519,109	2,602,665
営業利益	360,939	329,685
営業外収益		
受取利息	4,612	4,484
受取配当金	2,355	1,199
仕入割引	56,519	55,635
受取賃貸料	10,225	10,829
その他	13,834	10,425
営業外収益合計	87,548	82,573
営業外費用		
支払利息	3,264	3,424
売上割引	13,486	13,195
賃貸費用	1,598	1,174
貸倒引当金繰入額	7,290	3,710
その他	577	601
営業外費用合計	26,217	22,106
経常利益	422,270	390,153

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 658	※1 370
投資有価証券売却益	7,208	—
特別利益合計	7,866	370
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 0
固定資産除却損	※3 1,745	※3 411
投資有価証券売却損	2,884	—
特別損失合計	4,629	411
税引前当期純利益	425,507	390,112
法人税、住民税及び事業税	150,237	160,681
法人税等調整額	11,098	△13,274
法人税等合計	161,335	147,406
当期純利益	264,171	242,705

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	18,957	2,153,500	841,238	3,139,196
当期変動額									
剰余金の配当								△49,154	△49,154
特別償却準備金の取崩						△2,095		2,095	—
当期純利益								264,171	264,171
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,095	—	217,112	215,017
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	16,862	2,153,500	1,058,351	3,354,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△120,492	5,220,013	21,633	21,633	5,241,647
当期変動額					
剰余金の配当		△49,154			△49,154
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		264,171			264,171
自己株式の取得	△783	△783			△783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,732	△1,732	△1,732
当期変動額合計	△783	214,233	△1,732	△1,732	212,500
当期末残高	△121,275	5,434,247	19,901	19,901	5,454,148

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	16,862	2,153,500	1,058,351	3,354,213
当期変動額									
剰余金の配当								△65,520	△65,520
特別償却準備金の取崩						△2,683		2,683	—
当期純利益								242,705	242,705
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,683	—	179,868	177,185
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	14,179	2,153,500	1,238,220	3,531,399

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△121,275	5,434,247	19,901	19,901	5,454,148
当期変動額					
剰余金の配当		△65,520			△65,520
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		242,705			242,705
自己株式の取得	△66	△66			△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,292	△1,292	△1,292
当期変動額合計	△66	177,119	△1,292	△1,292	175,826
当期末残高	△121,342	5,611,366	18,608	18,608	5,629,974

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	425,507	390,112
減価償却費	44,613	48,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,226	900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,068	9,791
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,424	8,317
受取利息及び受取配当金	△6,968	△5,683
支払利息	3,264	3,424
有形固定資産除売却損	1,745	411
有形固定資産売却益	△658	△370
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,323	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,057	416,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,601	27,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	308,988	△328,229
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,233	△4,389
その他の負債の増減額 (△は減少)	△43,110	34,290
小計	727,497	601,204
利息及び配当金の受取額	6,966	5,906
利息の支払額	△3,172	△3,435
法人税等の支払額	△234,805	△122,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,485	480,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	250,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△19,547	△139,973
有形固定資産の売却による収入	800	506
無形固定資産の取得による支出	△713	△700
投資有価証券の取得による支出	△51,997	△22,500
投資有価証券の売却による収入	63,409	—
貸付けによる支出	△14,000	△12,200
貸付金の回収による収入	3,853	6,184
保険積立金の解約による収入	—	50,000
その他の支出	△7,298	△8,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,494	△127,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	230,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△123,610	△97,528
自己株式の取得による支出	△783	△66
配当金の支払額	△49,004	△65,491
その他	△2,655	△1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,053	△114,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	324,936	238,733
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,422	3,063,358
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,063,358	※ 3,302,092

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

……時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

……時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 [建物附属設備を除く] 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、名港営業所の建て替えを決議いたしました。この結果、建て替えにより利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が1,838千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産	1,692,935千円	1,728,129千円
投資不動産	21,362	21,641

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	12,636千円	11,925千円
土地	164,138	164,138
投資不動産	9,000	9,000
合計	185,775	185,064

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
長期借入金	17,500	7,500
合計	127,500	117,500

※3 期末日満期手形等の処理について

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	250,635千円	255,806千円
電子記録債権	29,318	5,141
支払手形	759,015	758,015

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	658千円	134千円
車両運搬具	—	235
計	658	370

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	—千円	0千円
計	—	0

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	—千円	112千円
工具、器具及び備品	1,353	1
ソフトウェア	73	—
処分費用等	318	297
計	1,745	411

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	△8,637千円	△2,994千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	509,219	2,402	—	511,621
合計	509,219	2,402	—	511,621

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,402株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,154	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	65,520	利益剰余金	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当7円、記念配当1円であります。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	511,621	295	—	511,916
合計	511,621	295	—	511,916

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加295株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	65,520	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当7円、記念配当1円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,517	利益剰余金	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,193,358千円	3,432,092千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000	△130,000
現金及び現金同等物	3,063,358	3,302,092

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1年内	6,161	7,675
1年超	15,551	14,635
合計	21,712	22,311

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権、売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先（貸貸人又は取引先）の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に必要な流動資金の調達（3ヵ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達（3年以内）であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用する等、必要に応じて固定化を図りリスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前事業年度 (平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,193,358	3,193,358	—
(2) 受取手形	3,008,156	3,008,156	—
(3) 電子記録債権	246,498	246,498	—
(4) 売掛金	2,388,894	2,388,894	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	109,549	109,549	—
(6) 差入保証金			
販売拠点敷金等	73,738	66,127	△7,610
(7) 破産更生債権等	52,911		
貸倒引当金	△46,195		
	6,715	6,715	—
資産計	9,026,912	9,019,301	△7,610
(1) 支払手形	4,111,510	4,111,510	—
(2) 買掛金	1,848,390	1,848,390	—
(3) 短期借入金	170,000	170,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	85,030	85,030	—
(5) 長期借入金	117,510	117,510	—
負債計	6,332,441	6,332,441	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度 (平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,432,092	3,432,092	—
(2) 受取手形	2,682,696	2,682,696	—
(3) 電子記録債権	229,662	229,662	—
(4) 売掛金	2,316,053	2,316,053	—
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,307	20,106	△201
その他有価証券	109,155	109,155	—
(6) 差入保証金			
販売拠点敷金等	75,658	69,364	△6,294
(7) 破産更生債権等	58,133		
貸倒引当金	△47,227		
	10,905	10,905	—
資産計	8,876,532	8,870,036	△6,496
(1) 支払手形	3,790,541	3,790,541	—
(2) 買掛金	1,842,085	1,842,085	—
(3) 短期借入金	170,000	170,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	93,324	93,324	—
(5) 長期借入金	61,688	61,688	—
負債計	5,957,638	5,957,638	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

相手先の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(1) 投資有価証券		
非上場株式	1,840	1,840
(2) 関係会社株式		
子会社株式	0	0
関連会社株式	0	0
(3) 差入保証金		
営業保証金等	304,959	310,145
合計	306,799	311,985

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,185,890	—	—	—
受取手形	3,008,156	—	—	—
電子記録債権	246,498	—	—	—
売掛金	2,388,894	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの	—	—	37,881	—
差入保証金	—	24,966	5,232	43,540
破産更生債権等 ※	2,186	707	—	—
合計	8,831,626	25,673	43,113	43,540

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない50,017千円については、含まれておりません。

当事業年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,421,335	—	—	—
受取手形	2,682,696	—	—	—
電子記録債権	229,662	—	—	—
売掛金	2,316,053	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的債券 (社債)	—	20,307	—	—
その他有価証券のうち満期がある もの	—	—	38,748	—
差入保証金	—	24,966	22,632	28,060
破産更生債権等 ※	841	—	—	—
合計	8,650,590	45,274	61,380	28,060

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない57,292千円については、含まれておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	85,030	76,660	40,850	—	—	—
リース債務	1,559	774	774	129	—	—
合計	256,589	77,434	41,624	129	—	—

当事業年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	93,324	57,514	4,174	—	—	—
リース債務	774	774	129	—	—	—
合計	264,098	58,288	4,303	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成28年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	20,307	20,106	△201
小計	20,307	20,106	△201
合計	20,307	20,106	△201

3. その他有価証券

前事業年度（平成27年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	49,337	15,440	33,897
その他	—	—	—
小計	49,337	15,440	33,897
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	22,330	24,853	△2,522
その他	37,881	39,907	△2,025
小計	60,211	64,760	△4,548
合計	109,549	80,200	29,348

当事業年度（平成28年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	48,075	16,183	31,891
その他	—	—	—
小計	48,075	16,183	31,891
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	22,331	26,255	△3,923
その他	38,748	39,907	△1,158
小計	61,080	66,162	△5,081
合計	109,155	82,345	26,809

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,840千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,840千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	63,409	7,208	2,884
合計	63,409	7,208	2,884

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合、または発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合にも、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 確定拠出年金掛金	16,913千円	19,152千円
(2) 割増退職金	2,285	8,747
合計	19,198	27,899

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	12,063千円	11,561千円
未払事業税	4,781	6,996
未払事業所税	1,329	1,243
商品評価損	7,284	6,110
その他	1,665	2,289
小計	27,124	28,201
評価性引当額	△7,284	△6,110
繰延税金資産 (流動) 合計	19,840	22,091
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	△1,474	△1,379
繰延税金負債 (流動) 合計	△1,474	△1,379
繰延税金資産 (流動) の純額	18,365	20,711
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	23,487	26,623
役員退職慰労引当金	32,019	32,971
長期未払金	4,424	3,971
資産除去債務	8,943	8,719
ゴルフ会員権評価損	2,542	—
関係会社株式評価損	2,546	2,429
減損損失	4,842	4,231
その他	389	93
小計	79,196	79,038
評価性引当額	△69,747	△60,382
繰延税金資産 (固定) 合計	9,449	18,656
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△282	△257
特別償却準備金	△6,580	△4,884
その他有価証券評価差額金	△9,447	△8,201
繰延税金負債 (固定) 合計	△16,311	△13,343
繰延税金資産 (固定) の純額	△6,861	5,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
住民税均等割	3.9	5.1
法人税額の特別控除	△2.3	—
評価性引当額の増減	△0.4	△1.7
税率変更による影響額	0.4	0.6
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	37.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,918千円減少し、法人税等調整額が2,347千円、その他有価証券評価差額金が428千円、特別償却準備金が316千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

営業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、当事業年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20~31年と見積り、割引率は1.9~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	23,606千円	24,003千円
時の経過による調整額	396	405
期末残高	24,003	24,409

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	12,975,700	1,527,135	1,096,783	882,027	1,079,329	88,048	17,649,025

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	12,707,401	1,386,455	981,269	865,649	975,596	85,560	17,001,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱タンポポホームサービス	岐阜県 多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	-	-	長期未収入金 (注2)	15,000
							-	-	長期貸付金 (注2)	12,000
							利息の受取 (注1)	120	未収入金 (注2)	30

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. ㈱タンポポホームサービスに対し、23,300千円の貸倒引当金を計上しております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	-	-
	白百合商事(株)	名古屋市 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.9	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	14,239	-	-
役員の近親者	齋藤 実 (注2)	-	-	当社 相談役	(被所有) 直接 3.1	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	10,500	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
 ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
 2. 代表取締役社長齋藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱タンポポホームサービス	岐阜県 多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	-	-	長期未収入金 (注2)	15,000
							利息の受取 (注1)	130	長期貸付金 (注2)	22,000

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. ㈱タンポポホームサービスに対し、30,000千円の貸倒引当金を計上しております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. ㈱タンポポホームサービスについては、平成28年12月22日開催の初穂商事株式会社における取締役会において清算を決議し、清算手続き中であります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	-	-
	白百合商事(株)	名古屋市 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.9	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	13,688	-	-
役員の近親者	齋藤 実 (注2)	-	-	当社 相談役	(被所有) 直接 3.1	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	10,000	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
 ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
 2. 代表取締役社長齋藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	665円95銭	1株当たり純資産額	687円44銭
1株当たり当期純利益金額	32円25銭	1株当たり当期純利益金額	29円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益 (千円)	264,171	242,705
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	264,171	242,705
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,191	8,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	10,525,723	96.9
建築金物・エクステリア (千円)	1,158,712	92.6
鉄線・溶接金網 (千円)	844,146	88.8
A L C金具副資材 (千円)	655,213	92.2
カラー鉄板・環境関連 (千円)	791,875	89.5
窯業建材金具副資材 (千円)	65,910	92.7
合計	14,041,582	95.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	12,707,401	97.9
建築金物・エクステリア (千円)	1,386,455	90.8
鉄線・溶接金網 (千円)	981,269	89.5
A L C金具副資材 (千円)	865,649	98.1
カラー鉄板・環境関連 (千円)	975,596	90.4
窯業建材金具副資材 (千円)	85,560	97.2
合計	17,001,933	96.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。